

商工建設常任委員会資料

令和3年12月7日
商工観光労働部

目 次

(頁数)

I 議案

- 議案第1号 令和3年度一般会計補正予算（第16号）----- 1

II その他報告事項

- 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について----- 4
- 第11次宮崎県職業能力開発計画（案）について----- 5
- AGTC2022の開催中止について----- 7
- 「新宿みやざき館KONNE」
飲食店舗運營業務委託予定者について----- 8

(別冊資料)

- 第11次宮崎県職業能力開発計画（案）

I 補正予算

○ 議案第1号 令和3年度 宮崎県一般会計補正予算（第16号）

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
61,649,607	119,660	61,769,267

令和3年度 商工観光労働部予算

9月補正後予算額	621億1,845万2千円	
今回補正額(案)	1億1,966万円	(補正第16号)
補正後の額	622億3,811万2千円	

○課別予算一覧

会 計	課 名	9月補正後 予算額 (ア)	今回(第16号) 補正額(案) (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
一 般 会 計	商工政策課	千円 49,239,576	0	千円 49,239,576	
	企業振興課	1,761,649	0	1,761,649	
	雇用労働政策課	2,006,367	0	2,006,367	
	企業立地推進局 企業立地課	774,024	0	774,024	
	観光 経済 交流局	観光推進課	6,760,374	119,660	6,880,034
		オールみやぎ 営業課	1,107,617	0	1,107,617
		計	7,867,991	119,660	7,987,651
	計	61,649,607	119,660	61,769,267	
	特 別 会 計	商工政策課	353,658	0	353,658
		観光推進課	115,187	0	115,187
計		468,845	0	468,845	
商工観光労働部 合計		62,118,452	119,660	62,238,112	

⑧春季プロスポーツキャンプ受入強化事業

観光推進課

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

昨年度、無観客となった春季プロスポーツキャンプについて、有観客での実施を見据えた感染症対策を行うとともに、観光客の県内周遊を促進し、過去最低にまで落ち込んだ経済効果の回復を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 119,660千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 ①キャンプ受入市町等、②③県、④県観光協会／県
- (5) 事業内容

【春季キャンプ受入対策】

- ① プロスポーツキャンプ感染症対策
プロスポーツキャンプ受入や観客対策等に必要な感染症対策費の一部を支援
- ② 受入対応職員のPCR検査費
プロスポーツキャンプ受入対応を行う県総合運動公園の指定管理者をはじめとした関係職員のPCR検査費

【県内周遊促進対策】

- ③ 旅行業者活動支援金
旅行業者の規模に応じて、活動支援金を支給
- ④ タクシー及びレンタカーを活用した観光周遊キャンペーン
タクシー回数券やレンタカー利用料金等の割引原資やPR支援

3 事業の効果

春季プロスポーツキャンプ実施の感染症対策経費を受入市町や観光協会等に支援することで、有観客に向けた万全な対策が実現し、昨年度、過去最低まで落ち込んだ春季キャンプ等での経済効果の回復を図ることができる。

また、隣県や九州各県から多くの観光客の来県が見込まれる春のキャンプシーズンに県内周遊を促進することで、落ち込んだ県内経済の早期回復を図ることができる。

II その他報告事項

宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

総合交通課
商工政策課経営金融支援室

1 利用状況等

旅客、貨物ともに全国的かつ長期に感染拡大した第5波の影響を受けており、特に旅客においては、人流の抑制によりコロナ前の実績を大きく下回っている。

また、世界的な原油高による燃料費の高騰が経営に大きな影響を与えている。

【中間決算（4～9月の累計）の状況 ※】

（単位：百万円）

	R元年度	R2年度	R3年度	前年比	前々年度比
営業収益	2,812	2,060	2,067	100.0%	73.5%
貨物運賃収入	1,883	1,769	1,734	98.0%	92.1%
輸送実績(台)	32,193	29,199	28,914	99.0%	89.8%
旅客運賃収入	740	215	257	119.5%	34.7%
輸送実績(人)	97,650	31,300	33,222	106.1%	34.0%
営業費用	2,605	2,348	2,418	103.0%	92.8%
うち燃料費	904	797	1,140	143.0%	126.1%
営業利益（損益）	207	▲288	▲351	—	—
経常利益（損益）	178	▲273	▲351	—	—

※ 宮崎カーフェリー(株)、(株)マリンエージェンシーの合算

2 需要回復のための主な取組

(1) 旅客対策

① みやざき、のってん！プロジェクト

- ・ PCR検査をセットにした旅行商品の造成
- ・ 乗用車半額キャンペーンの実施
- ・ 県民限定で運賃半額割引及び特別割引プランを設定

【参考】直近(9～11月)の旅客輸送実績(※12月1日現在)

9月：3,962人、10月：5,560人、11月：7,357人

② 新船就航に向けた機運の醸成

- ・ オリジナルイラスト等を核とし、テレビやラジオ、WEBなど各種媒体を活用したプロモーション展開
- ・ 県内及び関西地区における新船就航PRイベントの実施



(2) 貨物対策

- ・ 季節、曜日に応じた柔軟かつ戦略的な運賃設定
- ・ 農産物輸送（上り荷）と県外荷主（下り荷）とのマッチング強化
- ・ 県内荷主への積極的なアプローチ（トップセールス）
- ・ SNSを活用したトラックドライバー向けの情報発信の強化

第11次宮崎県職業能力開発計画（案）について

雇用労働政策課

10月28日に開催した令和3年度第2回宮崎県職業能力開発審議会において、計画案の検討を行い、審議会で出された意見等を踏まえて、「第11次宮崎県職業能力開発計画（案）」（別冊）を作成した。

【参考】

1 計画の位置付け

職業能力開発促進法第7条第1項の規定により、国が策定した「第11次職業能力開発基本計画」（令和3年3月29日策定、以下「国基本計画」という。）に基づき、本県の職業能力開発に関する基本となる計画（以下「県計画」という。）を策定する。

2 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5年間

3 策定にあたっての基本的な考え方

国基本計画に掲げられている職業能力開発の方向性や基本的施策を踏まえるとともに、現在策定作業が進められている次期宮崎県総合計画等との整合性を図りながら策定する。

4 これまでの作成経過

令和3年 1月25日 国基本計画（案）公表
3月23日 宮崎県職業能力開発審議会へ諮問
（県計画の施策の柱（案）について検討）
3月29日 国基本計画公表
8月25日 宮崎県職業能力開発審議会（骨子案検討）
10月28日 宮崎県職業能力開発審議会（計画案検討）

5 今後のスケジュール（予定）

令和3年12月 パブリックコメント（県民意見募集）実施
令和4年 1月 宮崎県職業能力開発審議会（最終案検討）
3月 商工建設常任委員会へ報告（最終案）
宮崎県職業能力開発審議会から知事へ答申
県計画決定

第1 1次宮崎県職業能力開発計画（案）の概要

第1部 総説 P1

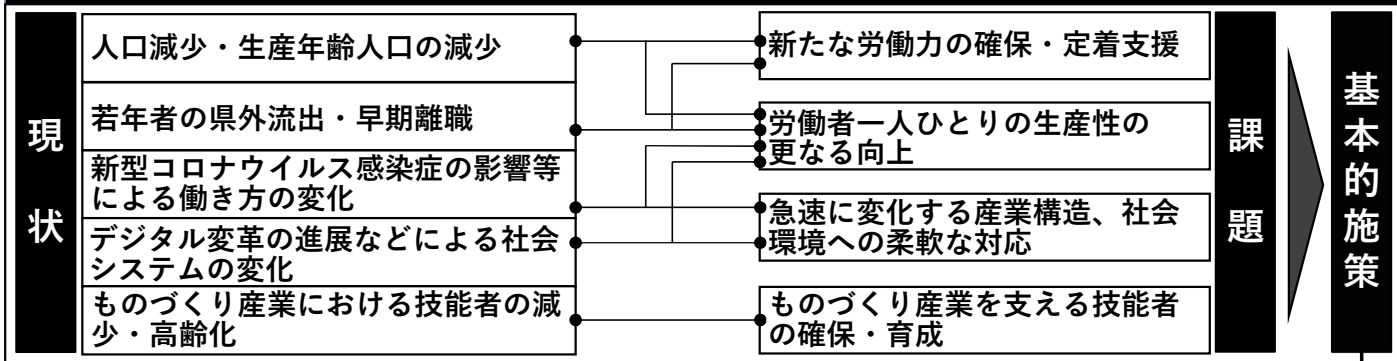
【計画のねらい】 本県における職業能力開発にかかる課題や基本的な考え方を明確にし、職業能力開発施策の推進を通じて、労働者の職業安定や社会的な評価の向上等を図る。

【計画策定の根拠】
職業能力開発促進法
第7条第1項

【計画の位置付け】
県総合計画に掲げる将来像実現の
ための部門別計画

【計画期間】
令和4年度～令和8年度（5年間）

第2部 職業能力開発をめぐる経済社会の現状 P3-16



第3部 基本的施策 P17

第4部 具体的施策の展開 P19-25

1	デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	1-(1) 個人や企業が求めるレベルに応じたITの知識・技術等の習得につながる職業能力開発の推進 1-(2) 人手不足が懸念される分野への労働移動に対する職業能力開発の推進 1-(3) 企業・業界における在職者向け人材育成の取組への支援 1-(4) 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援
2	人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	2-(1) 教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進 2-(2) 若年者のキャリア形成及び職業能力開発 2-(3) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発 2-(4) 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発 2-(5) 障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発 2-(6) 非正規雇用労働者の職業能力開発 2-(7) 就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
3	技能の振興	3-(1) 若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保 3-(2) 技能検定制度の普及促進 3-(3) 技能者の社会的地位の向上と技能尊重気運の醸成
4	県立産業技術専門校の機能強化	4-(1) 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化 4-(2) 訓練生確保のための積極的な情報発信 4-(3) 指導体制の強化
5	職業能力開発推進・情報発信のための関係機関との連携強化	5-(1) 国、機構及び民間教育訓練機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、地域訓練計画の策定、情報発信

AGTC2022の開催中止について

観光推進課

1 経緯

令和4年3月に本県で開催を予定していたアジアゴルフツーリズムコンベンション（AGTC）については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国外からの入国制限の状況が不透明であることなどから、令和3年10月に主催者であるIAGTOより開催中止の打診があり、関係者と協議の上、承諾をした。

2 今後の進め方

主催者は、令和5年の春に本県で開催したい意向であり、本県としても開催を目指したいと考えていることから、今後、関係者との調整を行っていくこととする。

<参考：AGTC2022の概要>

平成24年からアジア各国で年1回開催されているアジア最大の国際ゴルフツーリズム商談会であり、日本では本県が初開催となる。

なお、当初、令和3年4月開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響により約1年延期していた。

(1) 主催

IAGTO（国際ゴルフツアーオペレーター協会：本部イギリス）

国際的なゴルフツアー専門オペレーター、ゴルフリゾート、航空会社、ホテル等の会員で構成

(2) 開催期間

令和4年3月15日（火）から令和4年3月17日（木）（3日間）

(3) 場所

フェニックスリゾート

(4) 参加者

国内外旅行会社、ゴルフ場、ゴルフリゾート、ホテル等

約40か国600名程度

(5) 内容

世界各国のゴルフのツアー会社等による商談会、県内ゴルフ環境の視察等

「新宿みやざき館KONNE」飲食店舗運營業務委託予定者について

オールみやざき営業課

新宿みやざき館KONNE 2階飲食店舗の業務委託期間が今年度末で終期を迎えることから、令和4年度以降の委託者について公募を実施した。応募のあった2社について、外部有識者を含む5名の審査員で構成する審査委員会において審査を行い、その審査結果を踏まえ、県において、今後、契約交渉相手となる業務委託予定者を決定した。

1 店舗の設置目的

宮崎ならではの食材やメニューを提供することで、宮崎の食の魅力を直接実感してもらい、食材・加工品の認知度・好感度の向上や、販売・消費及び販路の拡大につなげる。

2 店舗概要

場所 新宿みやざき館KONNE 2階
面積 99㎡
席数 36席（現行）

3 委託予定期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年間）

4 公募の状況

(1) 募集期間

令和3年10月1日から11月12日

(2) 応募者数

2社（県内1社、県外1社）

5 業務委託予定者

社名 株式会社エー・ピーホールディングス
所在地 東京都港区高輪3丁目25番23号 京急第2ビル1F

6 主な決定理由

- ・ カフェタイムの導入や、本県食材を幅広くPR可能なメニューの提案があったこと。
- ・ 酒類を伴わなくても宮崎の食を楽しめるメニューの提案があったこと。
- ・ 発信力の高い30代前後の女性を意識したメニュー(宮崎ワンプレートランチ等)の提案があったこと。
- ・ 新宿みやざき館KONNE 1階物販店舗や、県、市町村と連携したフェア開催等の具体的な提案があったこと。
- ・ 来店者の声を生産者へフィードバックする仕組みの提案があったこと。
- ・ コンプライアンスの徹底について、具体的な提案があったこと。

7 今後のスケジュール

今年度中に提案の内容等について業務委託予定者と必要な協議を行い、合意に至った場合は契約の手続を行う。